金融商品 選ぶカギ

――投資信託 ㊤

分配金の落とし穴

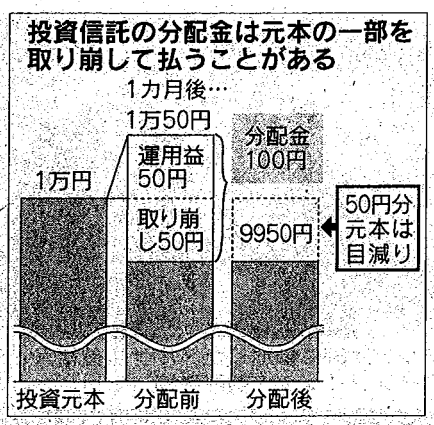
元本、一部取り崩しも

老後に備え資産をきちんと形成することは国民の最大の関心事だ。特に日本は低金利が長引くなかで金融政策の転換期を迎え、一段と商品選びが大事になる。安心して金融商品を購入できる市場や規制になっているのか。まず10月の少額投資非課税制度（日本版ISA＝NISA）の口座開設の手続き開始まで1カ月を切り、関心が高まる投資信託の最新状況を追う。

トラブルも発生

「今月も15万円入金があったわ」。都内在住の主婦、田村俊子さん（仮名、74）は預金通帳を見て顔をほころばせる。振り込まれたお金は投資信託の分配金。月に1回の楽しみなのだという。

田村さんが保有する投信の一つはブラジル国債などで運用する。通貨レアルの急落で直近3カ月の運用成績は1割以上のマイナスだが、分配金の額は変わっていない。家族の心配も「毎月もらえるからいいの」と田村さんは意に介さない。



運用が悪化しても出続ける分配金。投資初心者には不思議に思えるが、投信の分配金は銀行預金の利息とは全く異なる。最初に投じた元本の一部を取り崩すことが制度上、認められているからだ。

分配金は払った分だけ元本が減る。例えば、運用で毎年4％の収益を安定して稼ぐ投信を新規設定と同時に1万円（1万口）買い、毎月100円の分配金を受け取ると、1年後には分配金を1200円受け取る代わりに元本は9120円程度まで減る（税金は加味せず）。この状態が続くと、8年足らずで元本は2000円を割り込む。分配金は9000円以上受け取っているため、総合的な収益はプラスだが、元本の大幅な目減りでトラブルになるケースも少なくない。

「毎月分配型は長期投資には向かない」。投資助言会社のイボットソン・アソシエイツ・ジャパンの小松原宰明氏はこう指摘する。海外では運用資産を取り崩して分配金を払うより、長期的に元本を増やすことを目指す投信が主流だ。一方で日本は株式投信の6割を毎月分配型が占める。1997年に登場後、急拡大した。

若者は冷ややか

背景にあるのが高齢者中心の市場だ。投資信託協会の2011年の調査では投信保有者の半数が60歳以上。退職後に安定した定期収入を得ることを優先する高齢者のニーズに合わせた結果、毎月分配型が主力商品になった。保有者は「貯金を取り崩すより分配金で受け取った方が抵抗感が少なく便利」と支持する。小松原氏は「高齢者はかつて数％の預金金利を受け取っていた感覚で分配金を見ているのだろう」と話す。

長期の資産形成を目指す若者は毎月分配型に冷ややかだ。IT（情報技術）企業に勤める川合隆さん（仮名、30）は「運用効率が悪く買わない」とそっぽを向く。14年から始まるNISAで期待が高まる投信だが、抱える問題も多い。